

労働力調査(速報)

平成20年3月分，平成20年1～3月期平均及び平成19年度平均結果

結果の概要

(就業者)

- ・就業者数は6336万人。前年同月に比べ15万人の減少。2か月連続の減少
- ・就業者のうち，雇用者数は前年同月に比べ8万人の減少。2か月連続の減少
- ・主な産業別就業者を前年同月と比べると，運輸業，「飲食店，宿泊業」などが増加，建設業，サービス業，製造業などが減少

原 数 値	実 数 (万人) (%)	対前年同月増減 (万人・ポイント)	
		3月	2月
就業者	6336	-15	-10
雇用者	5476	-8	-14
自営業主・家族従業者	821	-15	7
(主な産業別)			
農林業	231	5	8
建設業	542	-20	0
製造業	1131	-6	-29
運輸業	334	14	5
卸売・小売業	1121	-2	-6
飲食店，宿泊業	337	5	-14
医療，福祉	593	-2	13
サービス業	903	-16	5
完全失業者	268	-13	-4
男	155	-12	0
女	113	0	-4
(求職理由別)			
定年等	26	-1	-2
勤め先都合	56	-6	-7
自己都合	95	-9	2
学卒未就職	14	-4	-2
新たに収入が必要	41	5	2
その他	30	0	3
完全失業率	4.1	-0.1	0.0
男	4.0	-0.3	0.0
女	4.1	0.0	-0.1

(完全失業者)

- ・完全失業者数は268万人。前年同月に比べ13万人の減少。28か月連続の減少
- ・求職理由別にみると，前年同月に比べ「勤め先都合」が6万人の減少，「自己都合」が9万人の減少

(完全失業率)

- ・完全失業率(季節調整値)は3.8%と，前月に比べ0.1ポイントの低下
- ・男性は3.8%と，前月に比べ0.2ポイントの低下
- ・女性は3.9%と，前月に比べ0.1ポイントの上昇

季節調整値	実 数 (万人) (%)	対前月増減 (万人・ポイント)	
		3月	2月
就業者	6406	4	-22
雇用者	5518	7	-13
完全失業者	255	-7	6
男	148	-9	3
女	107	1	4
完全失業率	3.8	-0.1	0.1
男	3.8	-0.2	0.1
女	3.9	0.1	0.1

図1 就業者の対前年同月増減の推移

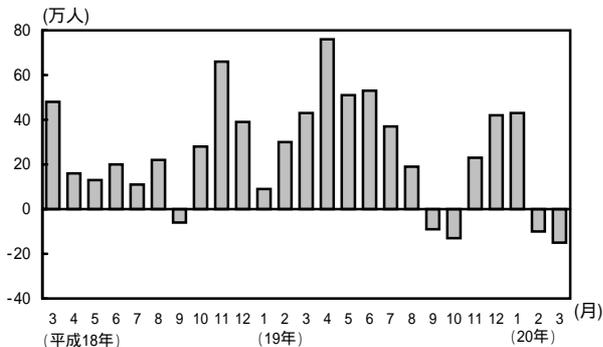
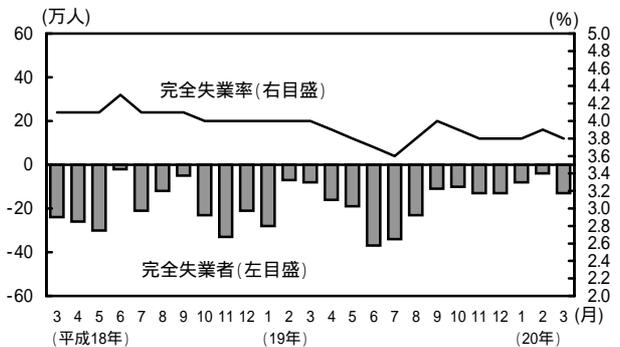


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



就業状態別人口

- 前年同月に比べ、労働力人口は28万人(0.4%)減少、非労働力人口は39万人(0.9%)増加

表1 就業状態別人口

(万人, %)

平成20年 3月	原 数 値						季 節 調 整 値					
	男女計		男		女		男女計		男		女	
	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減	対前月 増減	対前月 増減率	対前月 増減	対前月 増減率	対前月 増減	対前月 増減率
労働力人口	6604	-28	3869	-29	2735	2	-4	-0.1	-19	-0.5	14	0.5
就業者	6336	-15	3714	-17	2622	2	4	0.1	-11	-0.3	15	0.6
完全失業者	268	-13	155	-12	113	0	-7	-2.7	-9	-5.7	1	0.9
非労働力人口	4437	39	1470	33	2966	5	-1	-0.0	14	1.0	-16	-0.5
労働力人口比率	59.8	-0.3	72.4	-0.6	47.9	-0.1	-	-	-	-	-	-
就業率	57.3	-0.2	69.5	-0.4	46.0	0.0	-	-	-	-	-	-
うち15~64歳	70.2	0.2	81.2	-0.1	59.1	0.5	-	-	-	-	-	-

就業者の動向

1 従業上の地位

- 就業者数は6336万人。前年同月に比べ15万人(0.2%)減少。2か月連続の減少
- 男性は17万人の減少、女性は2万人の増加
- 雇用者数は5476万人。前年同月に比べ8万人(0.1%)減少。2か月連続の減少
- 自営業主・家族従業者数は821万人。前年同月に比べ15万人の減少

表2 従業上の地位別就業者

(万人)

平成20年 3月	実 数	対前年 同月増減
就業者	6336	-15
男	3714	-17
女	2622	2
雇用者	5476	-8
うち非農林業雇用者	5431	-9
自営業主・家族従業者	821	-15

図3 男女別就業者の対前年同月増減の推移

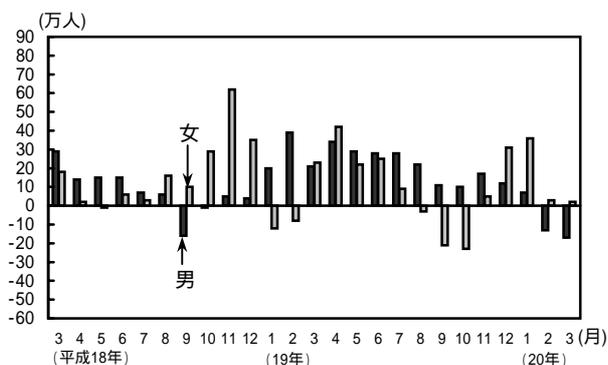
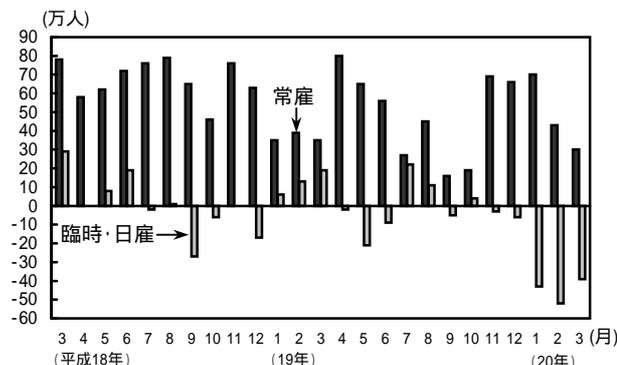


図4 非農林業雇用者の従業上の地位別対前年同月増減の推移



・非農林業雇用者数及び対前年同月増減

非農林業雇用者	5431万人と、9万人(0.2%)減少、2か月連続の減少
常雇	4702万人と、30万人(0.6%)増加、37か月連続の増加
臨時雇	625万人と、44万人(6.6%)減少、3か月連続の減少
日雇	104万人と、5万人(5.1%)増加、5か月ぶりの増加

2 従業者規模

企業の従業者規模別非農林業雇用者数及び対前年同月増減

1~29人規模	1662万人と、21万人(1.2%)減少、10か月連続の減少
30~499人規模	1884万人と、28万人(1.5%)増加、3か月ぶりの増加
500人以上規模	1367万人と、31万人(2.3%)増加、9か月連続の増加

注)日本郵政公社の従業者規模は、従来「官公」としていたが、平成19年10月1日に民営・分社化されたことに伴い、それぞれの企業の従業者数区分(500人以上)に含めたので、時系列比較には注意を要する。

3 産業

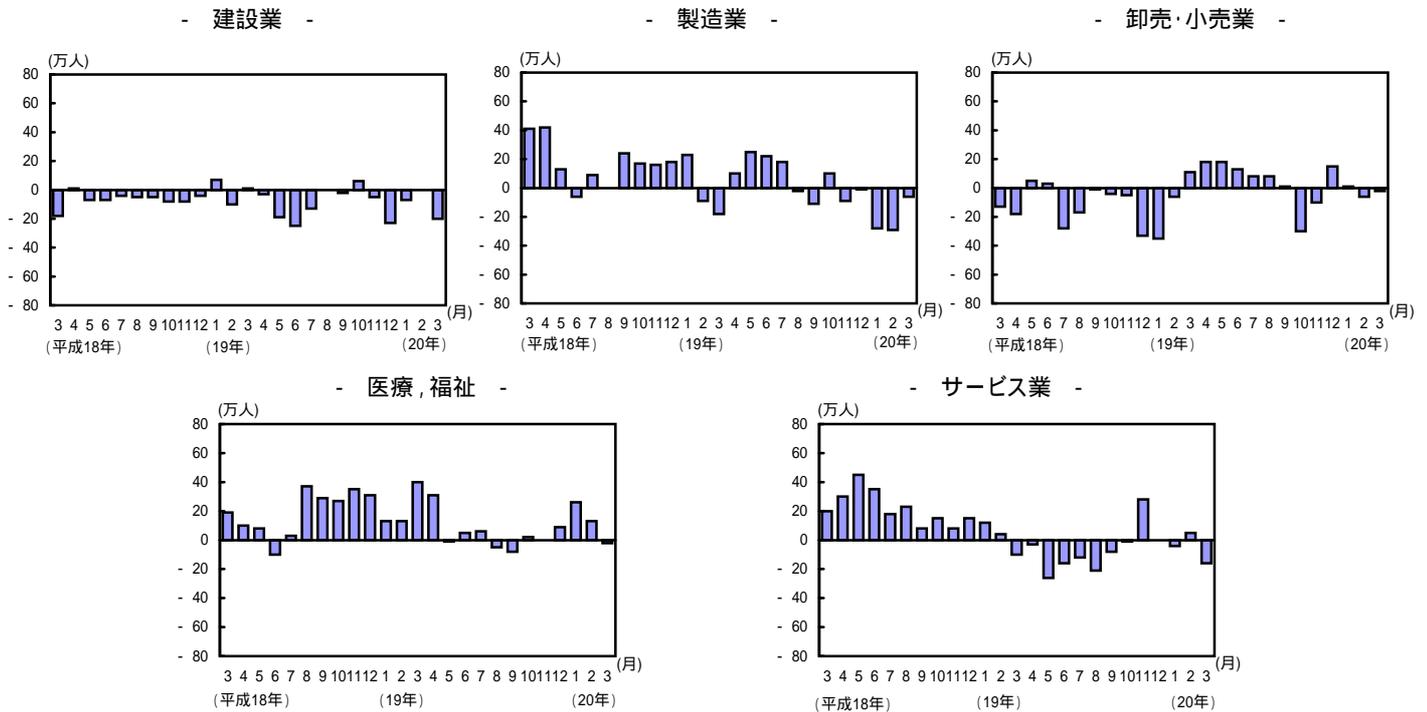
表3 主な産業別就業者・雇用人

(万人)

平成20年 3月		農林業	非農林業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業	卸売・ 小売業	金融・ 保険業	飲食店、 宿泊業	医療、 福祉	教育、 学習 支援業	複合 サービス 事業	サービス 業	公務
就 業 者	実数	231	6105	542	1131	204	334	1121	163	337	593	283	60	903	217
	対前年同月増減	5	-20	-20	-6	-1	14	-2	6	5	-2	16	-15	-16	-3
	対前年同月増減率(%)	2.2	-0.3	-3.6	-0.5	-0.5	4.4	-0.2	3.8	1.5	-0.3	6.0	-20.0	-1.7	-1.4
雇 用 者	実数	45	5431	439	1061	198	317	988	157	266	563	257	60	755	217
	対前年同月増減	1	-9	-16	-5	2	16	8	7	5	0	18	-15	-19	-3
	対前年同月増減率(%)	2.3	-0.2	-3.5	-0.5	1.0	5.3	0.8	4.7	1.9	0.0	7.5	-20.0	-2.5	-1.4

注)平成19年10月1日に、日本郵政公社が民営・分社化されたことに伴い、分類間の移動(情報通信業、複合サービス事業、金融・保険業、サービス業)があるので、時系列比較には注意を要する。

図5 主な産業別就業者の対前年同月増減の推移



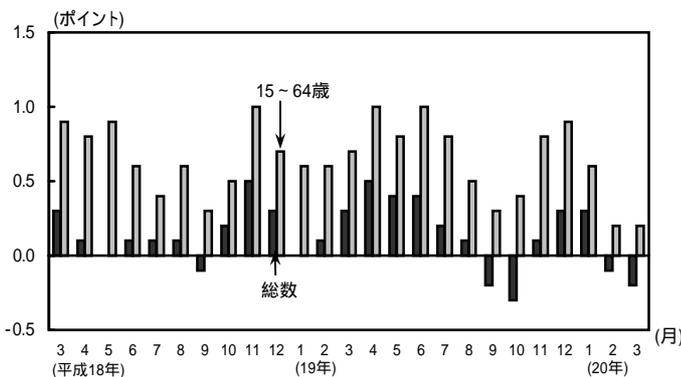
4 就業時間

3月末1週間の就業時間階級別の従業者(就業者から休業者を除いた者)数及び対前年同月増減

- ・ 1～35時間未満 1526万人と、16万人(1.1%)増加
うち1～30時間未満 1116万人と、4万人(0.4%)増加
- ・ 35時間以上 4643万人と、31万人(0.7%)減少
うち49時間以上 1704万人と、1万人(0.1%)増加

5 就業率

図6 就業率の対前年同月増減の推移



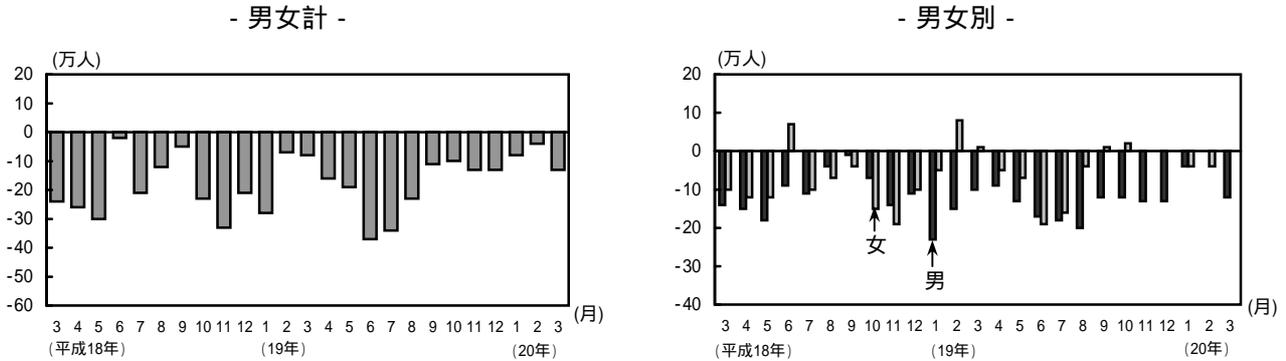
- ・ 就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)は57.3%と、前年同月に比べ0.2ポイントの低下
- ・ 15～64歳の就業率は70.2%と、前年同月に比べ0.2ポイントの上昇

完全失業者の動向

1 完全失業者数及び対前年同月増減

- 完全失業者数は268万人。前年同月に比べ13万人(4.6%)減少。28か月連続の減少
- 男性は前年同月に比べ12万人の減少、女性は前年同月と同数

図7 完全失業者の対前年同月増減の推移



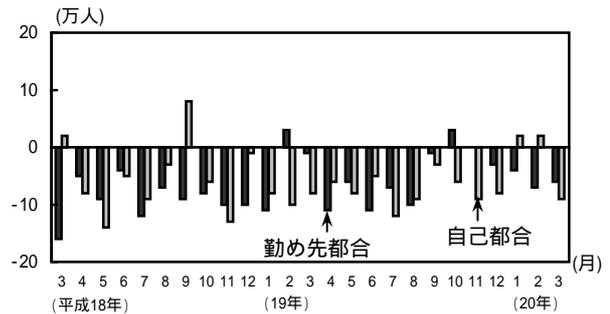
2 求職理由

- 完全失業者のうち、「勤め先都合」は56万人と、前年同月に比べ6万人の減少、「自己都合」は95万人と、9万人の減少

表4 求職理由別完全失業者

平成20年 3月	男女計 (万人)	
	実数	対前年同月増減
完全失業者	268	-13
定年等	26	-1
勤め先都合	56	-6
自己都合	95	-9
学卒未就職	14	-4
新たに収入が必要	41	5
その他	30	0

図8 主な求職理由別完全失業者の対前年同月増減の推移

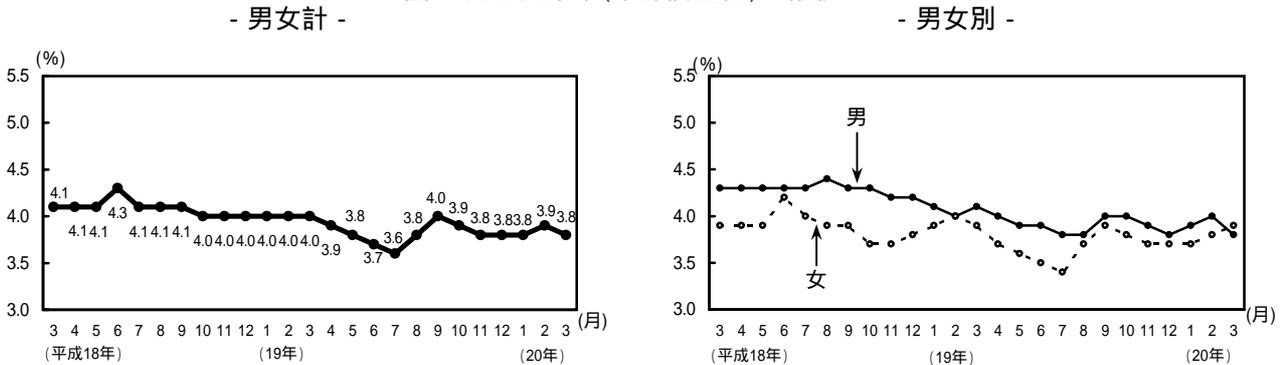


3 完全失業率

【季節調整値】

- 完全失業率(労働力人口に占める完全失業者の割合)は3.8%と、前月に比べ0.1ポイントの低下
- 男性は3.8%と、前月に比べ0.2ポイントの低下、女性は3.9%と、0.1ポイントの上昇

図9 完全失業率(季節調整値)の推移



【原数値】

- 完全失業率は4.1%と、前年同月に比べ0.1ポイントの低下
- 男性は4.0%と、前年同月に比べ0.3ポイントの低下、女性は4.1%と、前年同月と同率

4 年齢階級別

- ・男性は「55～64歳」及び「65歳以上」を除くすべての年齢階級で、完全失業者数及び完全失業率共に前年同月に比べ減少（低下）
- ・女性は「15～24歳」及び「35～44歳」の各年齢階級で、完全失業者数及び完全失業率共に前年同月に比べ減少（低下）

表5 年齢階級別完全失業者数及び完全失業率

平成20年 3月	男				女			
	完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率	
	(万人)	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減	(万人)	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減
15～24歳	23	-6	7.8	-1.6	23	-2	7.9	-0.6
25～34歳	41	-4	5.0	-0.3	32	2	5.6	0.4
35～44歳	26	-1	3.0	-0.2	24	-3	4.0	-0.6
45～54歳	21	-1	2.8	-0.1	18	2	3.2	0.4
55～64歳	35	0	4.5	0.0	13	0	2.6	0.0
65歳以上	10	1	2.8	0.1	3	1	1.5	0.5
55～59歳	14	-5	3.1	-0.8	8	-1	2.6	-0.2
60～64歳	21	5	6.5	1.1	5	1	2.6	0.3

5 世帯主との続き柄別

表6 世帯主との続き柄別完全失業者数及び完全失業率

平成20年 3月	完全失業者		完全失業率	
	(万人)	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減
一般世帯	61	-4	2.3	-0.1
世帯主	36	0	2.6	0.1
世帯主の配偶者	131	-6	7.3	-0.2
その他の家族	39	-3	5.1	-0.5
単身世帯				

- ・完全失業者のうち、「世帯主」は61万人と、前年同月に比べ4万人の減少

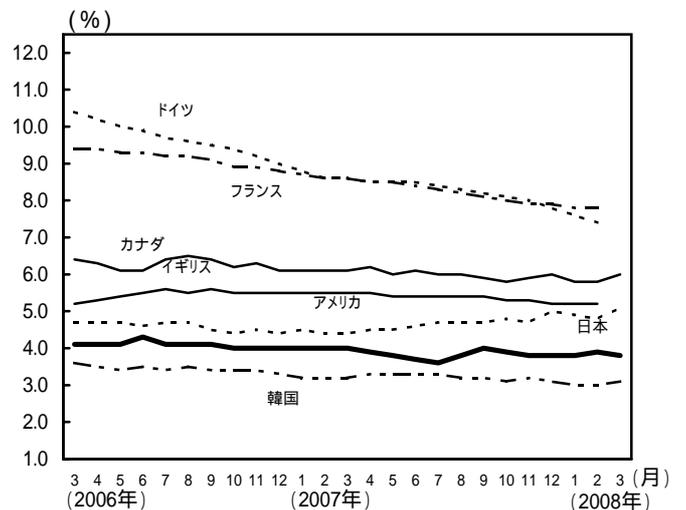
(参考) 主要国の失業率【季節調整値】

表7 主要国の失業率(季節調整値)

	2008年 (%)		
	1月	2月	3月
日本	3.8	3.9	3.8
韓国	3.0	3.0	3.1
アメリカ	4.9	4.8	5.1
カナダ	5.8	5.8	6.0
イギリス	5.2	5.2	...
ドイツ	7.6	7.4	...
フランス	7.5
イタリア	6.0
ロシア (原数値)	5.8	6.6	6.4

注) フランス及びイタリアは四半期平均
 (: 1～3月期, : 4～6月期,
 : 7～9月期及び : 10～12月期)

図10 主要国の失業率(季節調整値)の推移



注) フランスはEU統計局の公表による月次の結果数値である。